

3. 回答者のプロフィール

(1) 性別・年代

① 性別〔F1〕

回答者の性別は、「男性」が52.8%、「女性」が47.2%となっている。

平成18年の調査結果とほぼ同じ比率である。

対象者属性別では、年代別で見ると、20代～40代と60代では男女はほぼ半々の比率であるが、50代と70歳以上では、「男性」の方が「女性」よりやや多い。

投資信託保有状況別（現在保有層）では、男女比に大きな差はみられない。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層は「男性」の方が「女性」より多いが、その他投資信託保有層の男女比はほぼ半々である。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、北海道・東北、首都圏以外のその他の関東、近畿では「男性」の方が多く、特に北海道・東北では男性が58.2%と多い。一方、中国・四国・九州は「女性」が「男性」をやや上回っている。それ以外の地域では男女比はほぼ半々である。

【性別（単数回答）／時系列】

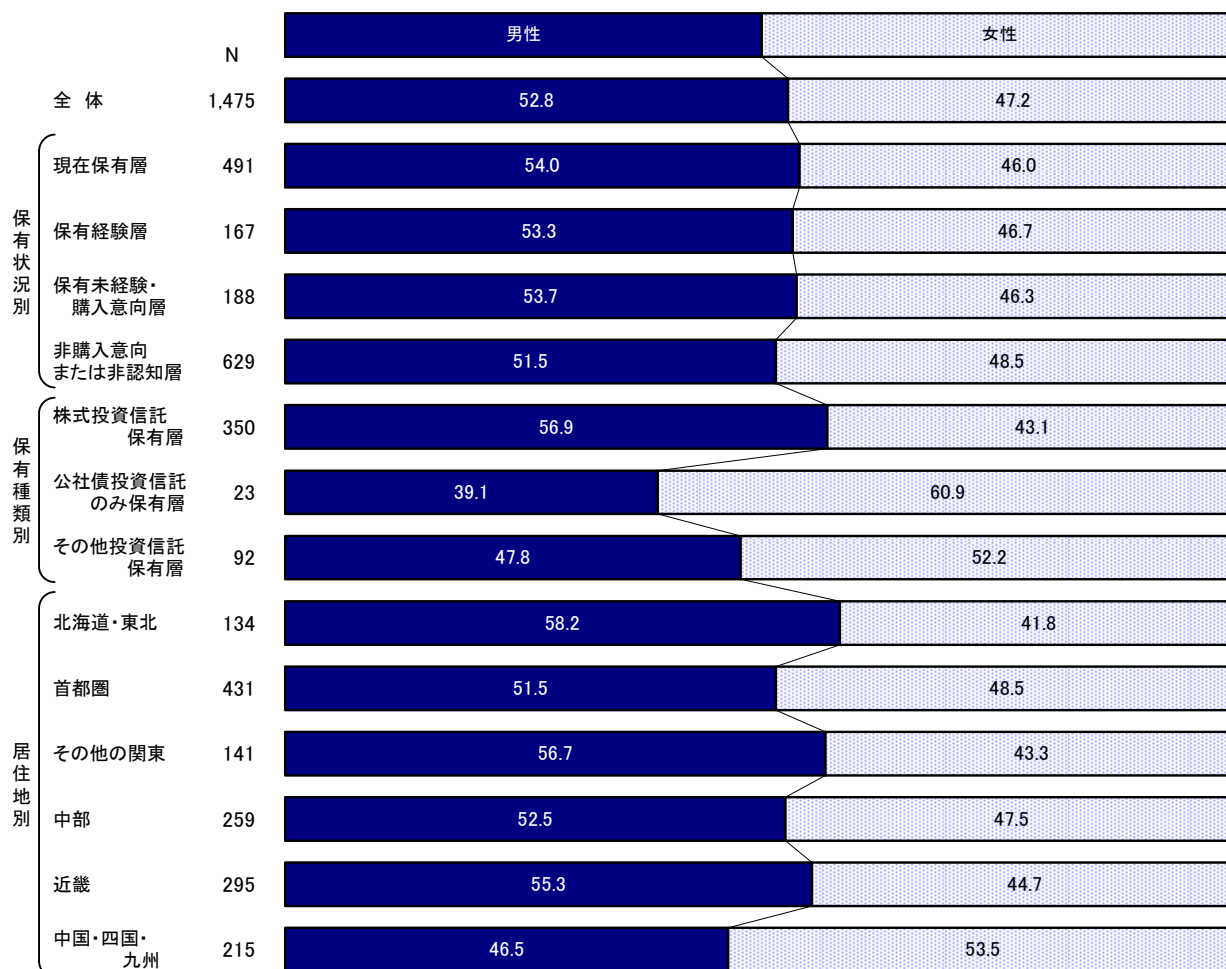
	N	男性	女性
平成21年	1,475	52.8	47.2
平成18年	1,311	53.1	46.9

【性別（単数回答）／基本軸1】

	N	男性	女性
全体	1,475	52.8	47.2
20代	125	48.8	51.2
30代	281	49.5	50.5
40代	272	51.8	48.2
50代	281	56.2	43.8
60代	340	52.9	47.1
70歳以上	176	56.8	43.2

【性別(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



② 年代〔F2〕

回答者の年代は、「60代」が23.1%で最も多くを占めている。「30代」～「50代」は20%弱でほぼ同率であるが、「70歳以上」は11.9%、「20代」は8.5%と少ない。年代をまとめてみると、『40代以下』（46.0%）と『50代以上』（54.1%）でほぼ2等分される。

平成18年の調査結果と比べると、「60代」の比率が5.4ポイント増加し、その分「20代」と「50代」が減少した。

対象者属性別では、性別でみると、男性は女性に比べて『50代以上』の比率がやや高い。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層と保有経験層では『50代以上』が70%以上を占めているが、保有未経験・購入意向層（投資信託保有経験はないが、これまで購入したいと思ったことがある者）と保有未経験層のうち、非購入意向または非認知層（投資信託保有経験がなく、これまで購入したいと思ったこともない者または認知していない者）では『40代以下』が60～70%を占めており、保有経験の有無によって、年代に大きな差がみられる。

投資信託保有種類別（現在保有者）でみると、株式投資信託保有層では『50代以上』が75.4%と特に高いのに対し、その他投資信託保有層では64.2%とやや高い程度である。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別にみると、北海道・東北、中部、中国・四国・九州は『40代以下』が約50%を占め、40%強である首都圏やその他の関東に比べて若年層比率がやや高い。

なお、保有状況を年代別でみると、「現在保有層」は、年代が上がるにつれて高くなり、60代と70歳以上で約半数を占める。一方、「非購入意向または非認知層」は、20代で72.8%と最も高く、年代が上がるにつれて低下する。

【年代(単数回答)／時系列】

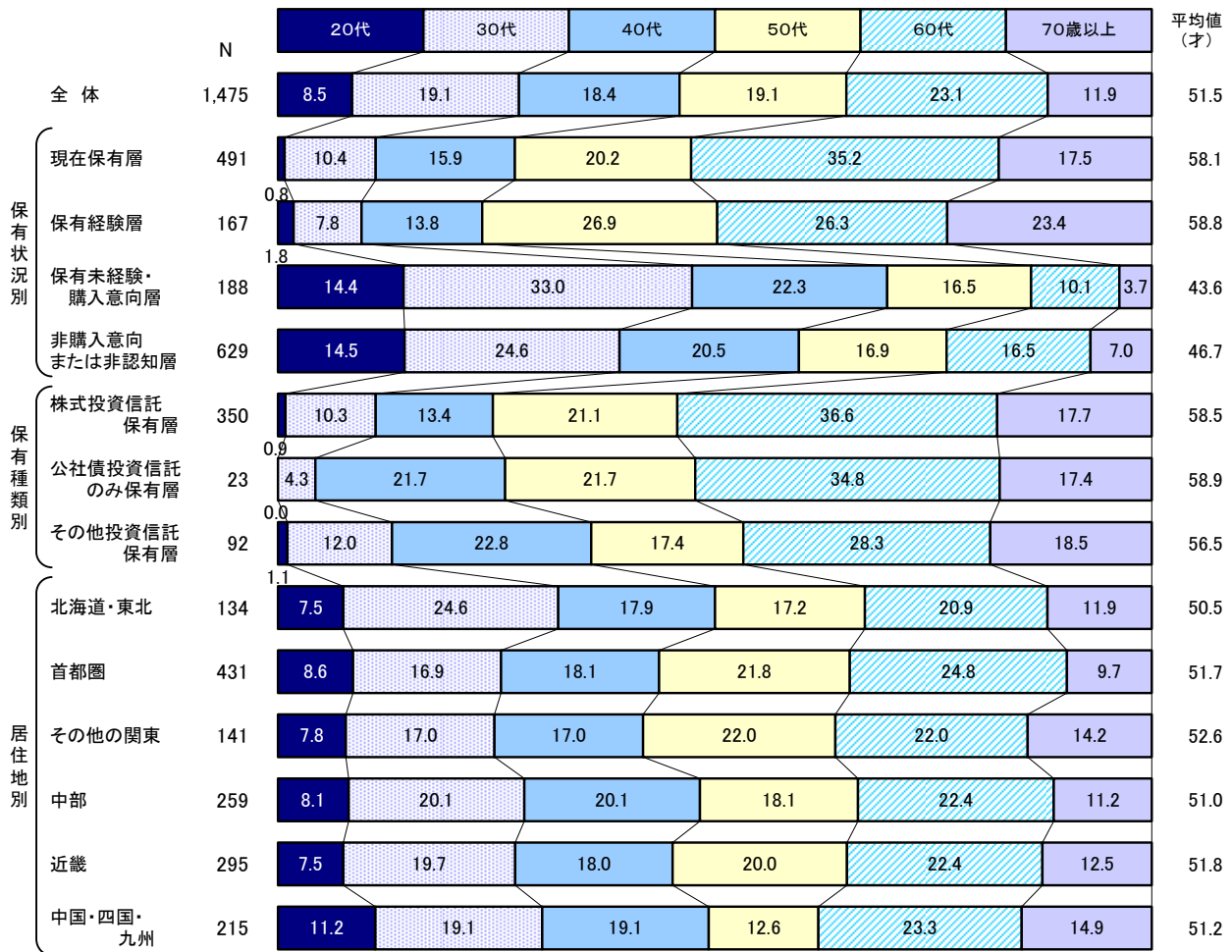
	N	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	平均値(才)
平成21年	1,475	8.5	19.1	18.4	19.1	23.1	11.9	51.5
平成18年	1,311	12.0	18.4	18.6	21.3	17.7	12.1	50.0

【年代(単数回答)／基本軸1】

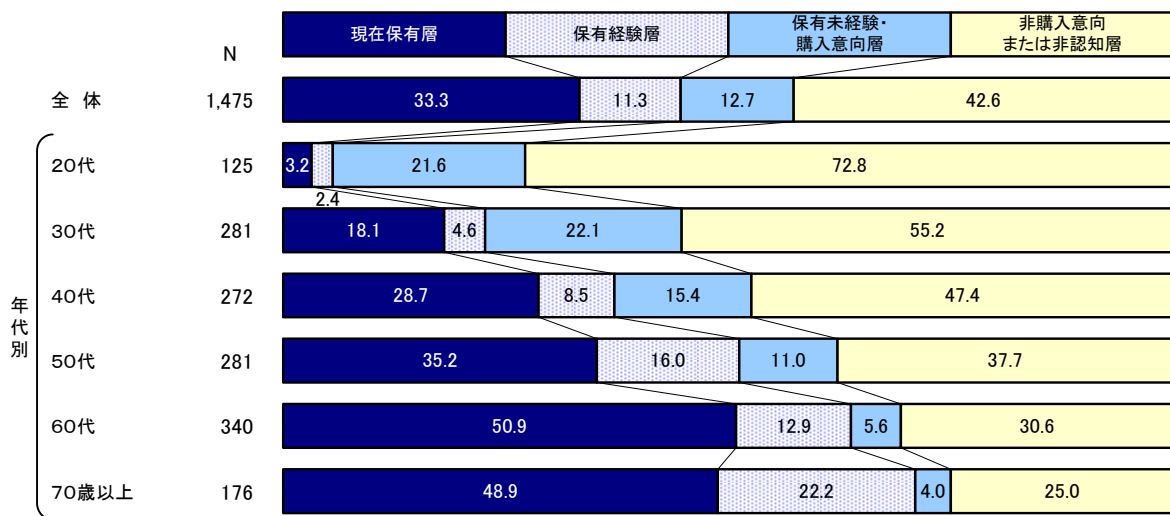
	N	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	平均値(才)
全体	1,475	8.5	19.1	18.4	19.1	23.1	11.9	51.5
性別	男性	7.8	17.8	18.1	20.3	23.1	12.8	52.2
	女性	9.2	20.4	18.8	17.7	23.0	10.9	50.8

【年代(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



【投資信託の保有状況別・基本軸2(単数回答)／年代】



(2) 職業〔F3〕

回答者の職業は、「無職・その他」が42.6%で最も多くを占めている。次いで、「自営商・サービス業」が18.3%、「事務系の勤め人」が13.3%と比較的多く、「技術系の勤め人」は9.2%、「管理職・役員」は6.8%の順である。

平成18年の調査結果と比べると、大きな差はみられない。

対象者属性別では、性別でみると、男性は69.9%が有職者であるが、女性は「無職・その他」が59.1%と過半数を占める。

年代別では、「無職・その他」は60代が65.6%、70歳以上も87.5%と多いが、50代以下では20%台である。「管理職・役員」比率は年代が上がるにつれ増加し、50代が17.1%と最も多い。20代では「学生」が12.8%みられる。

年収別にみると、「無職・その他」比率は100万円未満では74.9%と高いが、年収が上がるほど減少する。一方、年収が高くなるほど比率が増加するのは「管理職・役員」であり、1000万円以上では43.1%となっている。

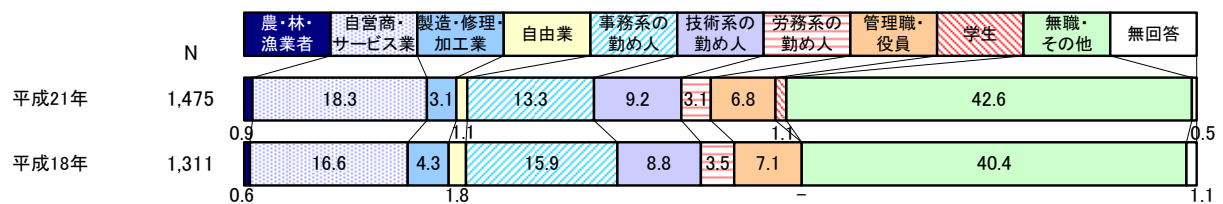
投資信託保有状況別にみると、現在保有層、保有経験層ともに「無職・その他」がほぼ半数を占めている。保有未経験・購入意向層と非購入意向または非認知層はいずれも有職者率が60～70%と高く、中でも保有未経験・購入意向層の「事務系の勤め人」「技術系勤め人」比率が現在保有層・保有経験層に比べて高い。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べて「自営商・サービス業」比率がやや低い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

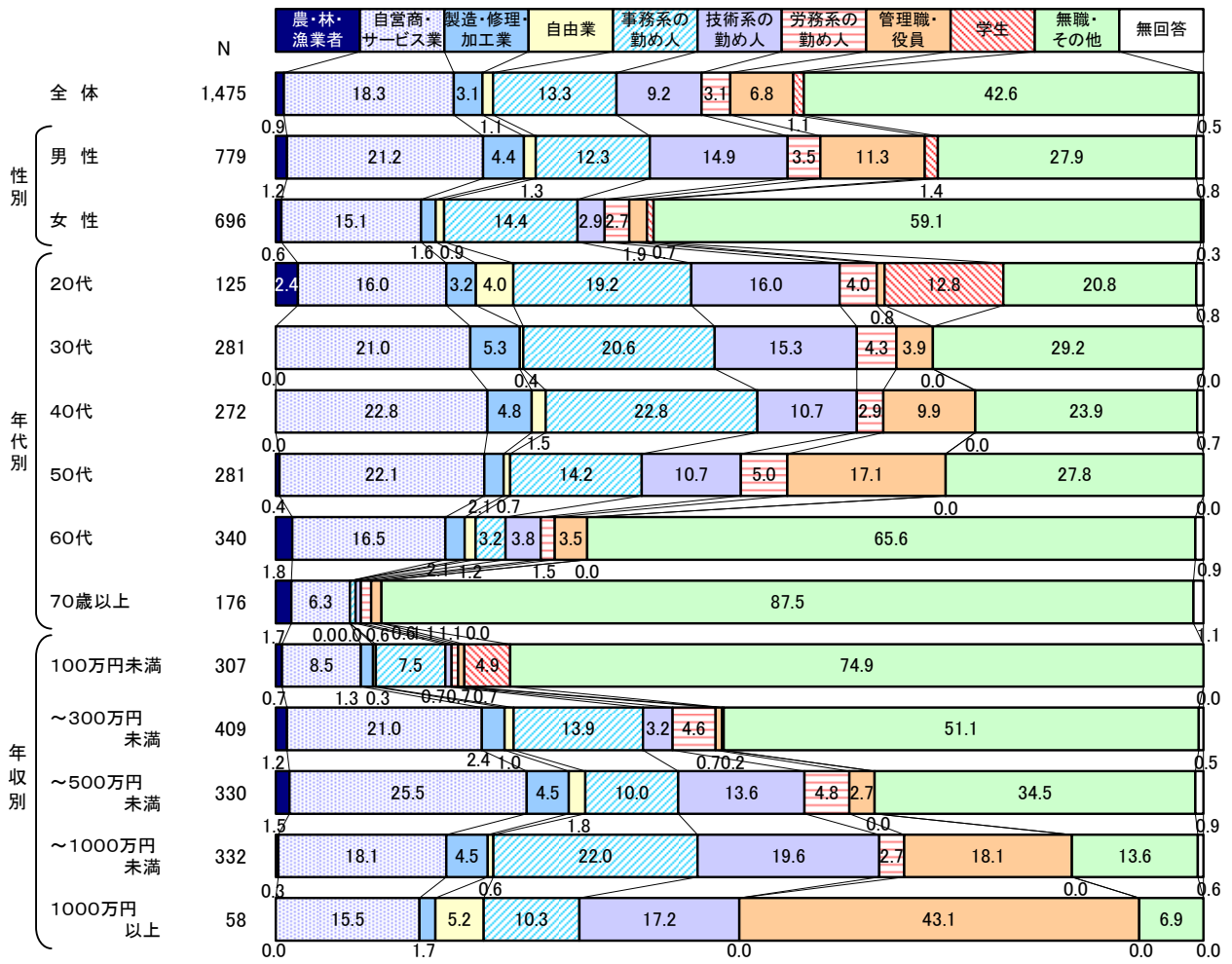
居住地別では、北海道・東北や中国・四国・九州で「自営商・サービス業」が他地域に比べてわずかに高い。

【職業(単数回答)／時系列】



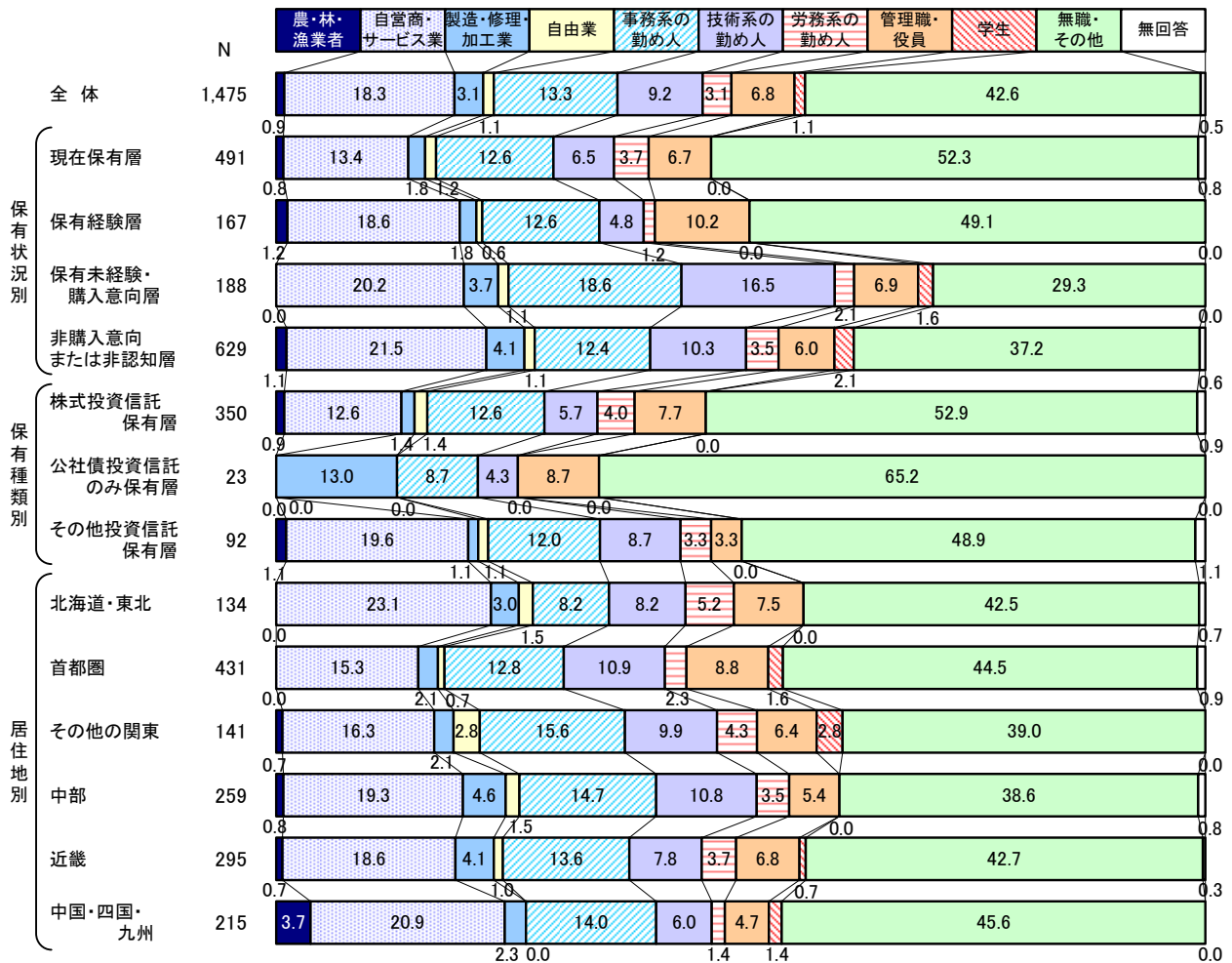
*平成18年調査では「学生」の選択肢がない点に注意が必要

【職業(単数回答)／基本軸1】



【職業(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



(3) 投資信託の保有状況〔問4・問2〕

回答者の投資信託の保有状況は、「現在持っている」という“現在保有層”が33.3%、「以前持っていたが現在は持っていない」という“保有経験層”が11.3%、「今まで持ったことがない」という“保有未経験層”が53.8%を占めている。『投資信託』という「言葉も知らなかった」のは0.5%のみ。

平成18年の調査結果と比べると、大きな差はみられない。

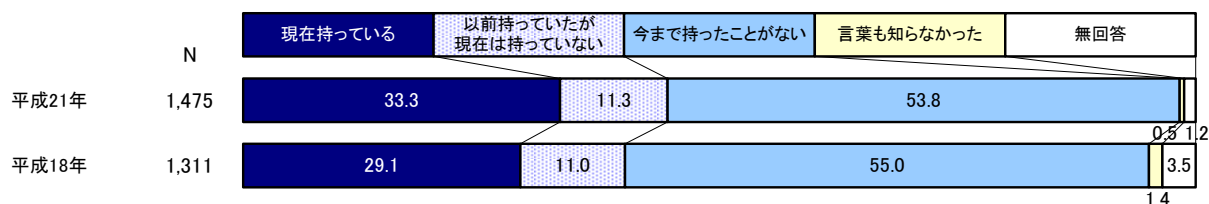
対象者属性別では、性別でみても保有状況に大きな差はみられない。

年代別では、「現在持っている」は年代が上がるほど高くなり、20代では3.2%に過ぎないが、60代と70歳以上では50%程度にのぼる。「以前持っていたが現在は持っていない」も年代が上がるほど増加し、70歳以上では22.2%を占める。一方、「今まで持ったことがない」は20代では89.6%を占めるが、70歳以上では27.8%に過ぎない。

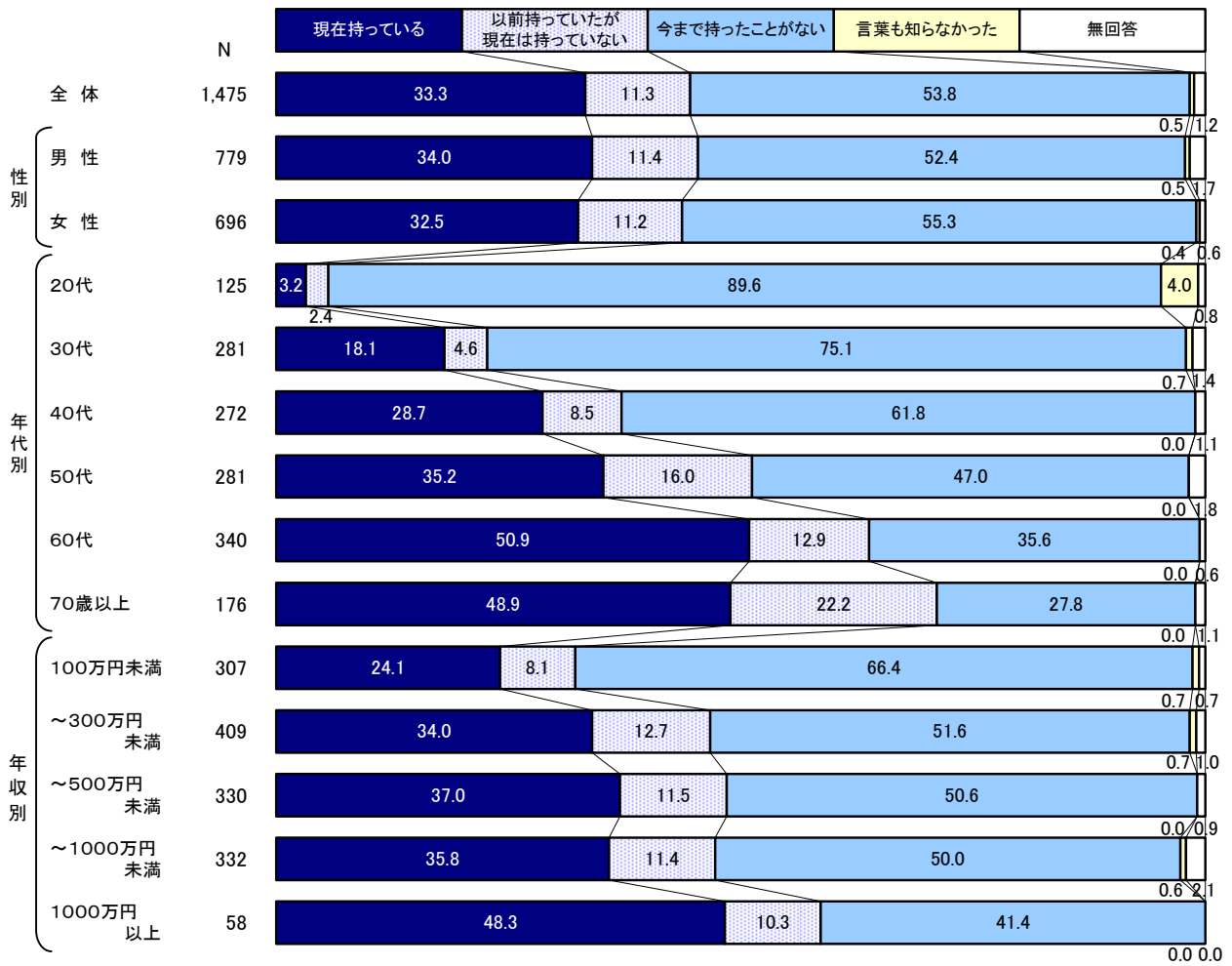
年収別では、「現在持っている」が100万円未満で24.1%とやや低いが、100万円以上～1000万円未満の層では35%前後で推移し、1000万円以上では48.3%と高い。「以前持っていたが現在は持っていない」比率には大きな差はみられない。

居住地別では、「現在持っている」比率に大きな差はみられないが、「今まで持ったことがない」比率はその他の関東でやや低く45.4%となっている。

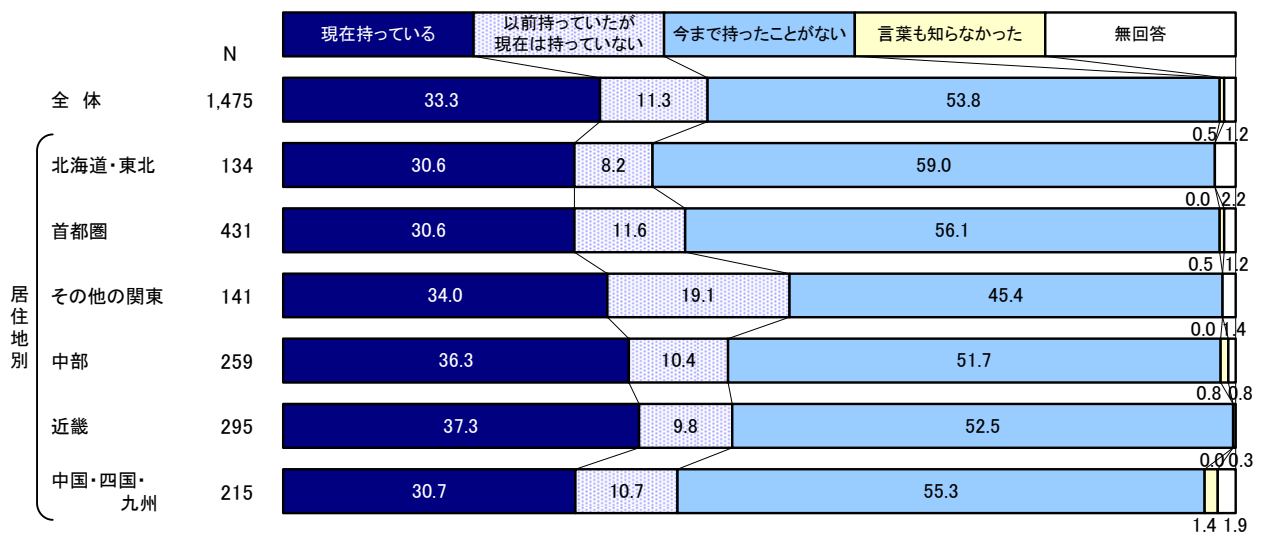
【投資信託の保有状況(単数回答)／時系列】



【投資信託の保有状況(単数回答)／基本軸1】



【投資信託の保有状況(単数回答)／基本軸2】



(4) 保有貯蓄総額〔問 24〕

回答者の現在の保有貯蓄総額（金融商品の総額）は、「100万円未満」が17.8%、「～300万円未満」が20.1%と比較的多い。まとめてみると、『500万円未満』がほぼ半数を占め、平均額を算出すると、812.2万円である。

※ちなみに、一般個人を対象とした日本証券業協会 証券教育広報センター「証券投資に関する全国調査」(平成21年11月)では、保有金融商品の合計額は平均412.3万円であった。

平成18年の調査結果と比べると、大きな差はみられない。

対象者属性別では、性別で見ると、男性が平均870.0万円、女性が746.3万円であり、男性の方がやや高い。

年代別にみると、年代が上がるほど平均保有額が高くなる傾向がみられ、70歳以上では平均1348.5万円にのぼる。最も低い20代では「100万円未満」が52.8%で過半数を占め、平均は164.6万円に過ぎない。

年収別では、年収が1000万円以上では平均保有額が1594.8万円と高い。年収100万円未満では平均は524.2万円と多層に比べて低い。

投資信託保有状況別では、現在保有層が平均1238.3万円と最も高く、保有経験層でも978.7万円と1000万円近い。保有未経験層では購入意向層・非購入意向層ともに平均が500万円前後と低い。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層が平均1264.8万円に対し、その他投資信託保有層では1135.7万円とやや低い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、その他の関東と中部では平均が900万円を超えて比較的高いが、北海道・東北では平均623.6万円と最も低い。

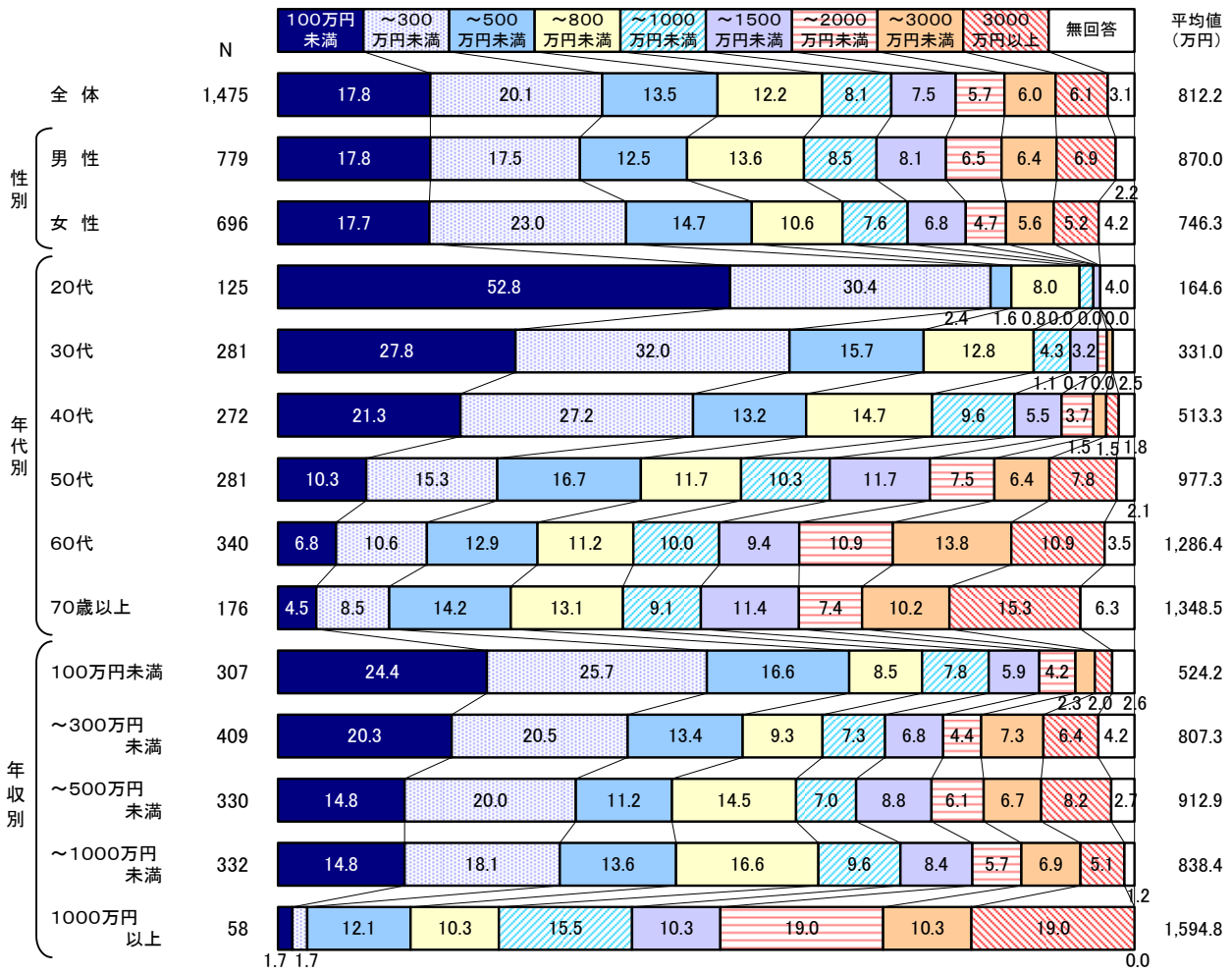
【保有貯蓄総額(単数回答)／時系列】

	N	100万円未満	～300万円未満	～500万円未満	～800万円未満	～1000万円未満	～1500万円未満	～2000万円未満	～3000万円未満	3000万円以上	無回答	平均値(万円)
平成21年	1,475	17.8	20.1	13.5	12.2	8.1	7.5	5.7	6.0	6.1	3.1	812.2
平成18年	1,311	19.8	17.6	12.7	18.4	8.9	5.5	4.2	7.6	5.3		833.7

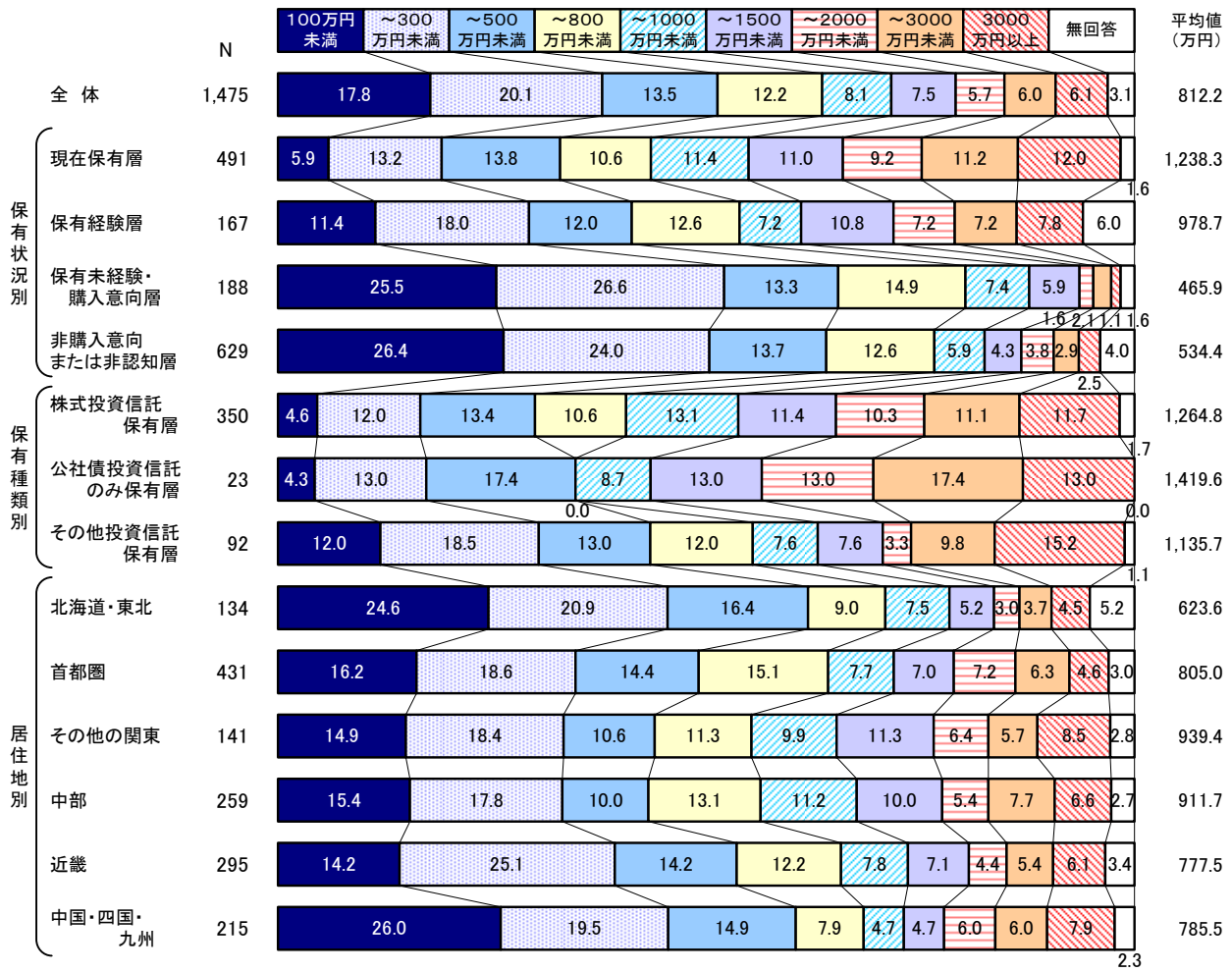
*今回より選択肢が細分化されている点に注意が必要

「～1000万円未満」→「～800万円未満」「～1000万円未満」

【保有貯蓄総額(単数回答)／基本軸1】



【保有貯蓄総額(単数回答)／基本軸2】



(5) 年収〔F5〕

回答者の年収は、「～100万円未満」が20.8%、「～300万円未満」が27.7%、「～500万円未満」が22.4%と比較的高く、まとめると『500万円未満』が70%ほどを占めている。平均を算出すると、362.1万円である。

平成18年の調査結果と比べると、「～500万円未満」が4.8ポイント減り、『300万円未満』が5.7ポイント増えている。

対象者属性別では、性別でみると、男性は平均509.9万円であるが、女性は「100万円未満」が39.9%を占め、平均は190.8万円と低い。

年代別にみると、「100万円未満」の比率は年代が上がるにつれ、低くなる傾向がみられる。一方、『500万円以上』の比率は20代～40代にかけて上がるものの、50代では40代とほぼ同じ比率となり、60代以上では大きく低下している。このため、平均額も20代の208.1万円から次第に高くなり、50代の495.7万円が最も高いが、60代以上では300万円前後に下がる。

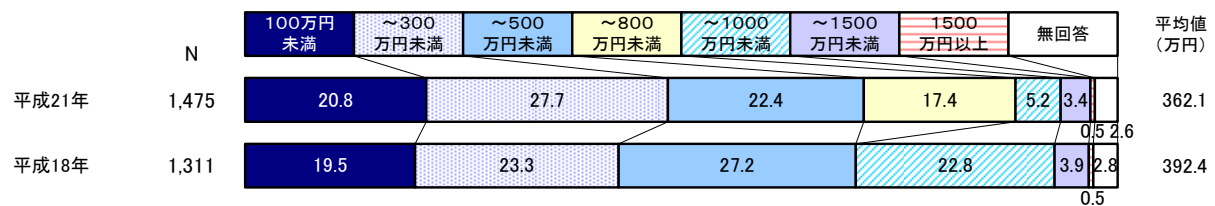
投資信託保有状況別では、平均保有額は現在保有層が405.0万円と最も高く、次いで保有経験層が380.2万円であるが、保有未経験層では購入意向層・非購入意向または非認知層ともに330万円台と低い。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層が平均414.6万円に対し、その他投資信託保有層は385.0万円とやや低い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、中国・四国・九州は平均が275.8万円と最も低く、北海道・東北も310.6万円と他地域に比べてやや低い。

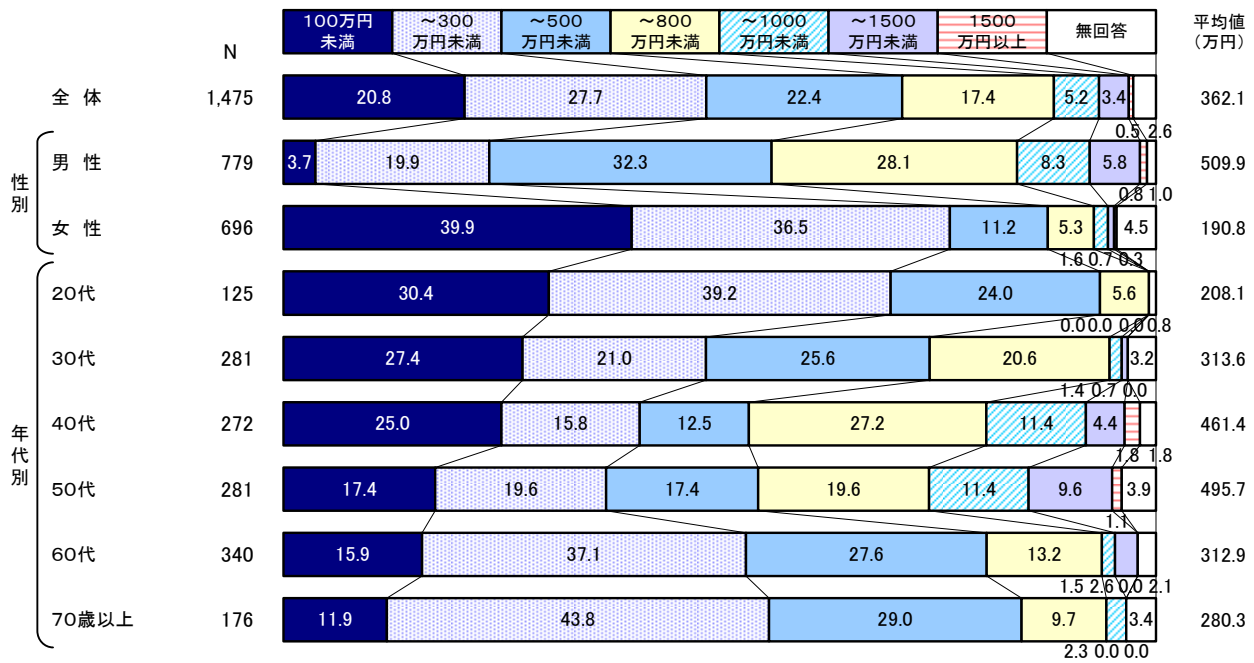
【年収(単数回答)／時系列】



*今回より選択肢が細分化されている点に注意が必要

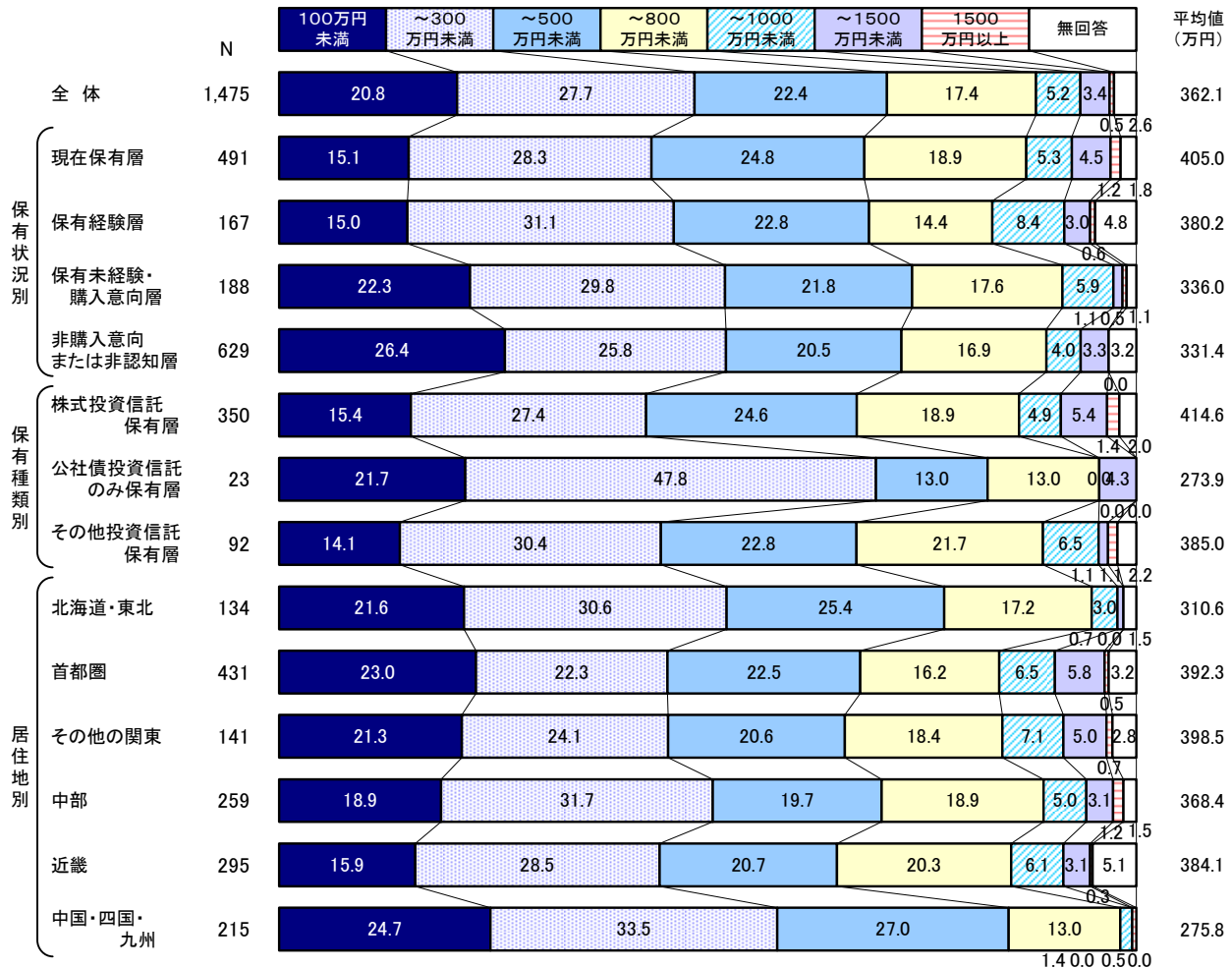
「～1000万円未満」→「～800万円未満」「～1000万円未満」

【年収(単数回答)／基本軸1】



【年収(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



(6) 収入源〔F4〕

回答者の収入源(重複回答)は、「給与所得」が 57.3%で最も高く、次いで「恩給・年金」が 31.9%、「利子・配当」が 21.8%の順に高い。

平成 18 年の調査結果と比べると、「恩給・年金」が 4.6ポイント増加している。

対象者属性別では、性別でみると、男性・女性ともに「給与所得」、「恩給・年金」、「利子・配当」の順に高いが、「給与所得」の比率は男性が 64.1%、女性が 49.7%と男性の方が高い。

年代別では、20代～50代はいずれも「給与所得」が 70%以上と高いが、60代以上ではこれが大きく低下し、代わりに「恩給・年金」が 80～90%と高くなる。「利子・配当」は年代が上がるにつれてわずかつ高くなる傾向がみられ、60代が最も高い。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層と保有経験層では「給与所得」と「恩給・年金」が 40%台で高く、現在保有層では「利子・配当」も 38.7%と高い。一方、保有未経験層ではいずれも「給与所得」が 60～70%を占め、特に高い。

投資信託保有種類別にみると、大きな差はみられないが、株式投資信託保有層では「利子・配当」と「恩給・年金」の率がその他投資信託保有層よりやや高い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、大きな差はみられないが、中国・四国・九州では「給与所得」が他域に比べてやや低い。

なお、主な収入源(単数回答)をみると、「給与所得」が 51.7%、「恩給・年金」が 23.7%となっており、この2つで 75%ほどを占めている。

平成 18 年の調査結果と比べると、大きな差はみられない。

対象者属性別では、性別でみると、「給与所得」で男性が 57.8%、女性が 44.8%と男性の方が高い。

年代別では、若年層ほど「給与所得」の比率が高く、60代、70歳以上では「恩給・年金」が多くを占める。

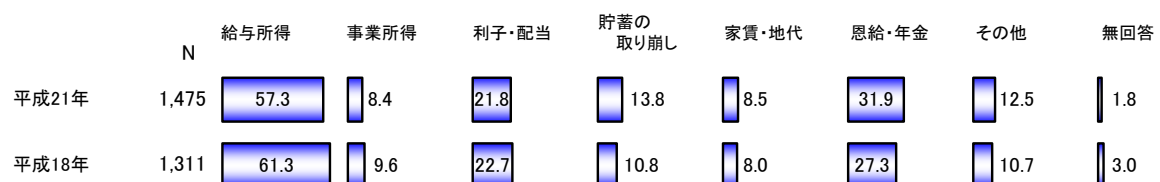
主な収入源別にみると、給与所得では「～300万円未満」～「～800万円未満」の層が、事業所得では「～500万円未満」の層、恩給・年金では「～300万円未満」の層が中心となっている。

投資信託保有状況別では、保有未経験層・購入意向層では「給与所得」が 66.5%を占めている。

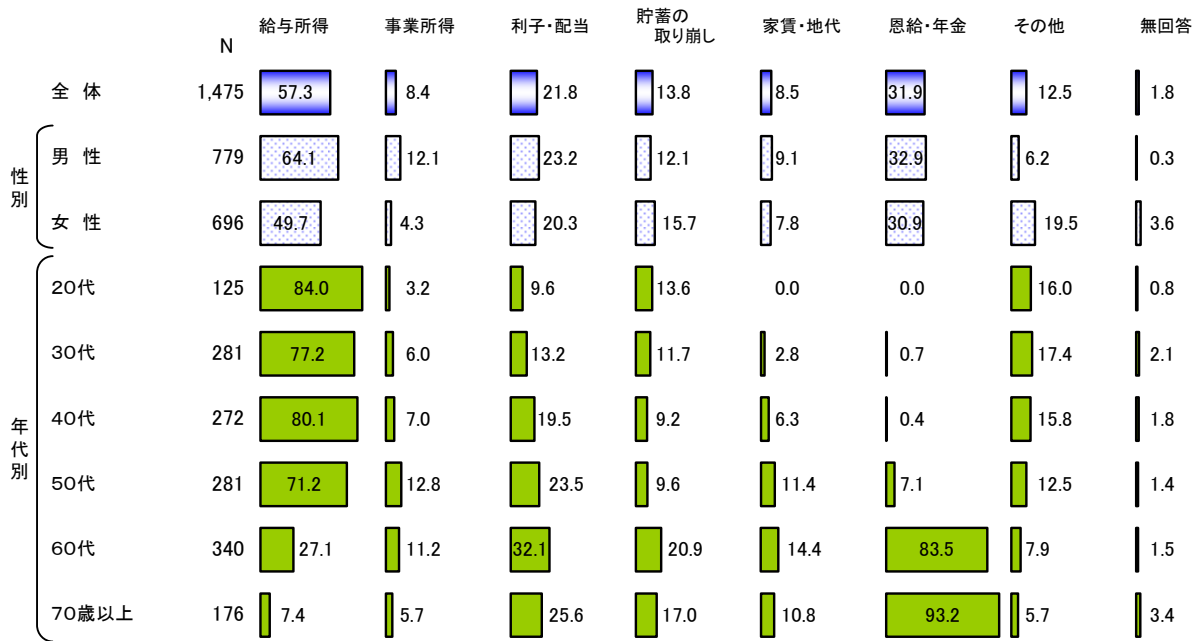
投資信託保有種類別では、大きな差はみられない。

居住地別では、中国・四国・九州で「給与所得」の比率が他地域に比べてやや低い。

【収入源(重複回答)／基本軸 1】

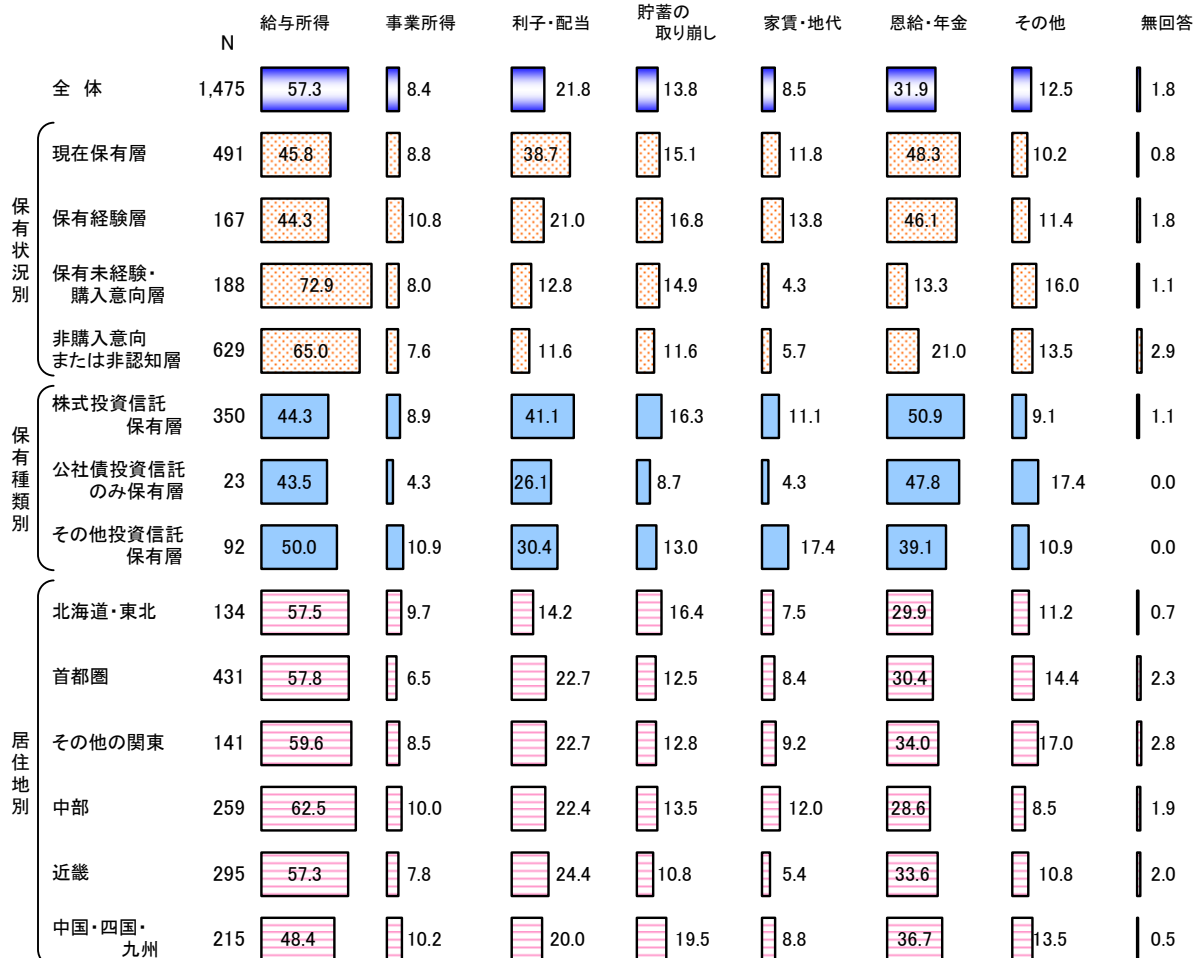


【収入源(重複回答)／基本軸1】

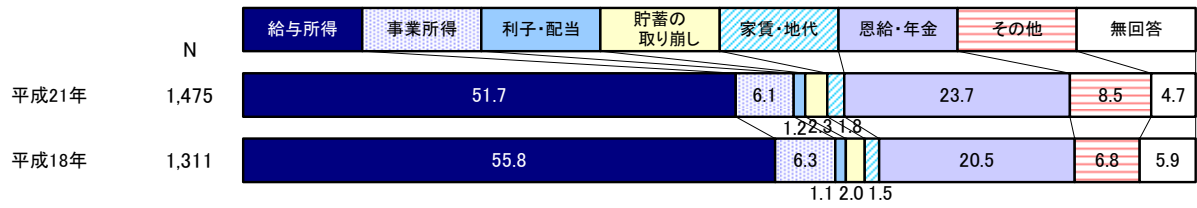


【収入源(重複回答)／基本軸2】

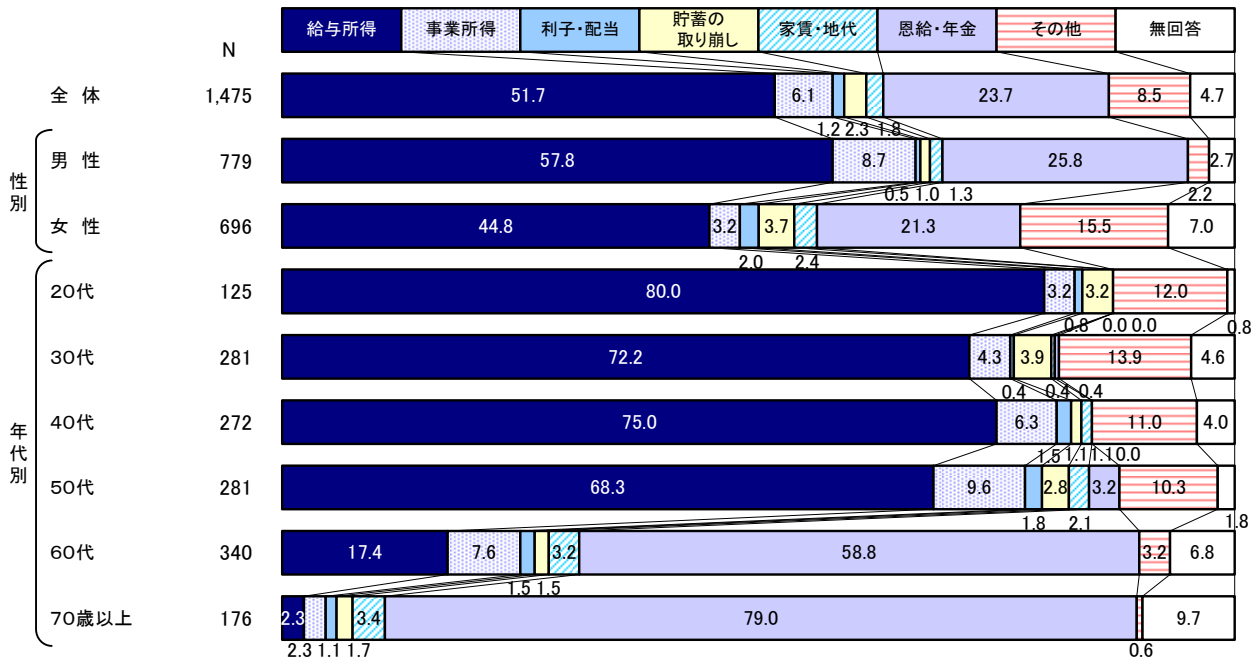
※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



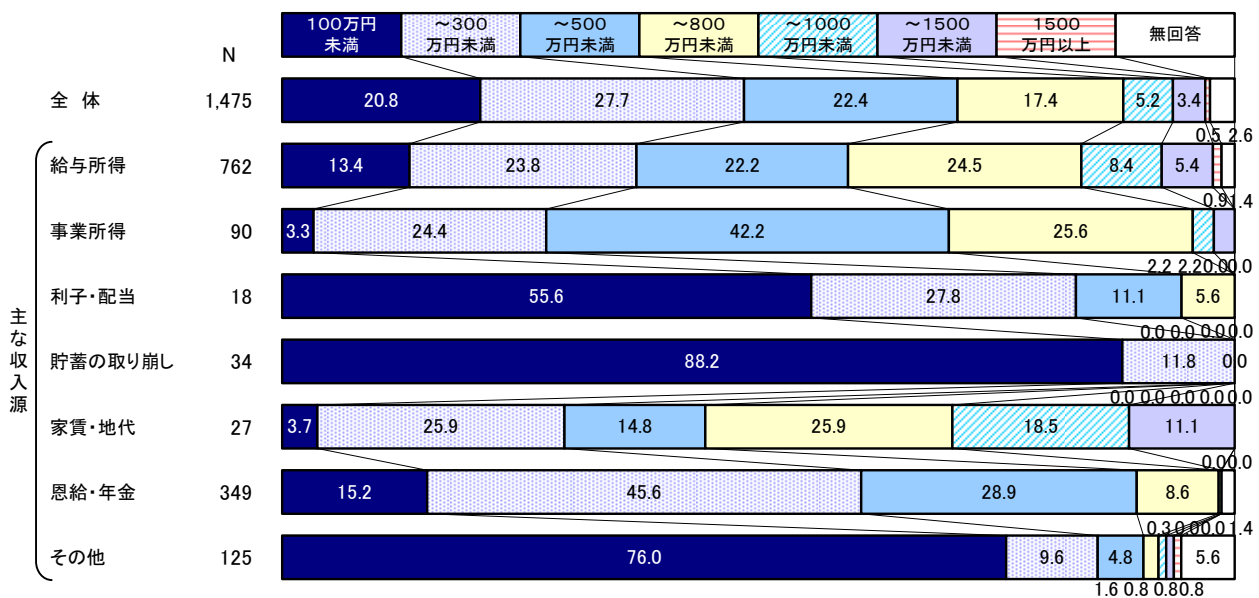
【主な収入源(単数回答)／時系列】



【主な収入源(単数回答)／基本軸1】

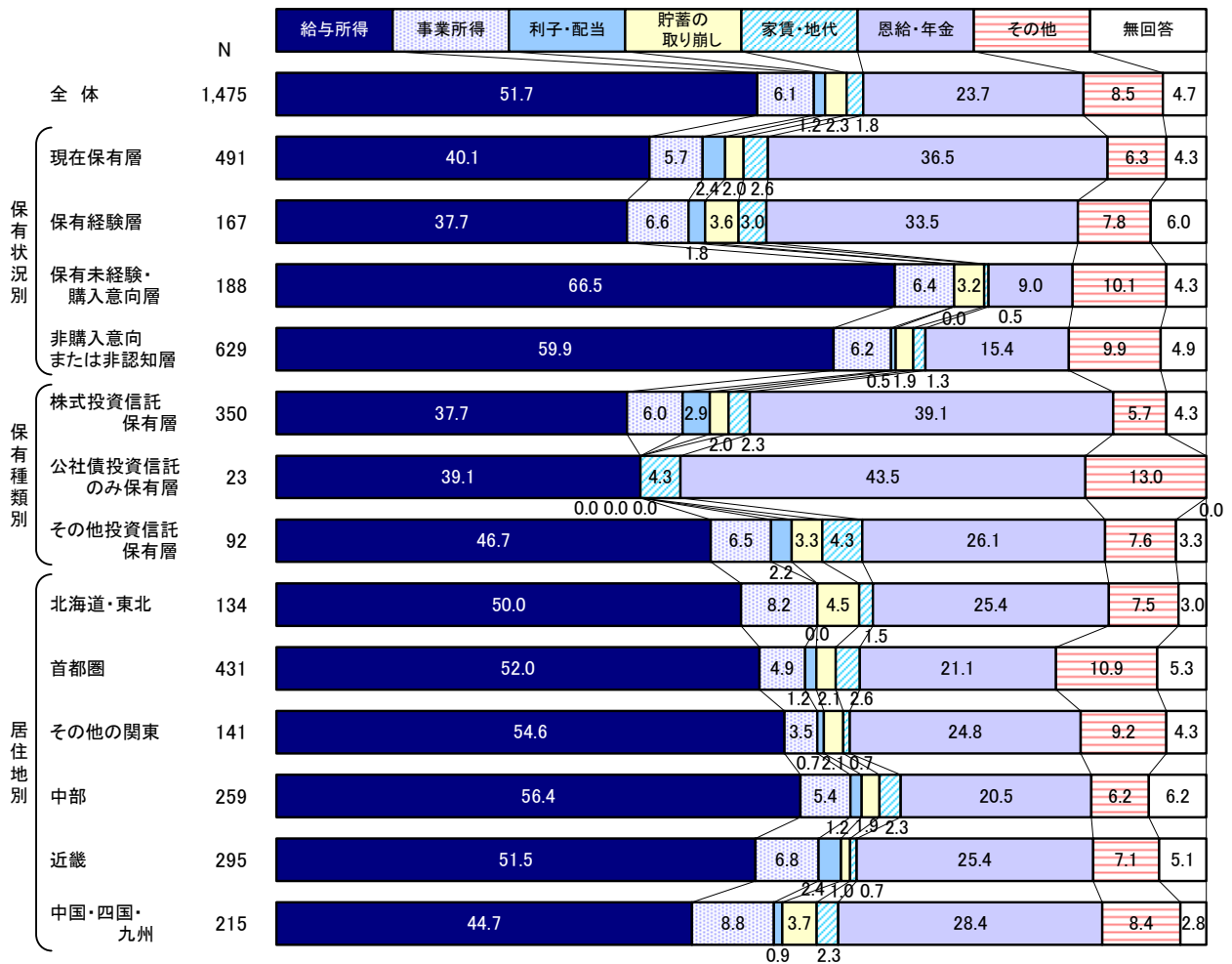


【年収(単数回答)／主な収入源】



【主な収入源(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



(7)居住地〔日本リサーチセンター保有データ〕

回答者の居住地は、「首都圏」が29.2%と最も高く、次いで「近畿」が20.0%。以下、「中部」が17.6%、「中国・四国・九州」が14.6%、「その他の関東」が9.6%、「北海道・東北」が9.1%となっている。

平成18年の調査結果と比べると、大きな差はみられない。

対象者属性別では、性別でも大きな差はみられない。

年代別では、「首都圏」の比率は50代で33.5%とやや高いが、70歳以上では23.9%と他層に比べてやや低い。

年収別にみると、1000万円以上では「首都圏」が46.6%と半数近くを占めているのに対し、「北海道・東北」「中国・四国・九州」はともに1.7%ほどと低い。

投資信託保有状況別では、大きな差はみられない。

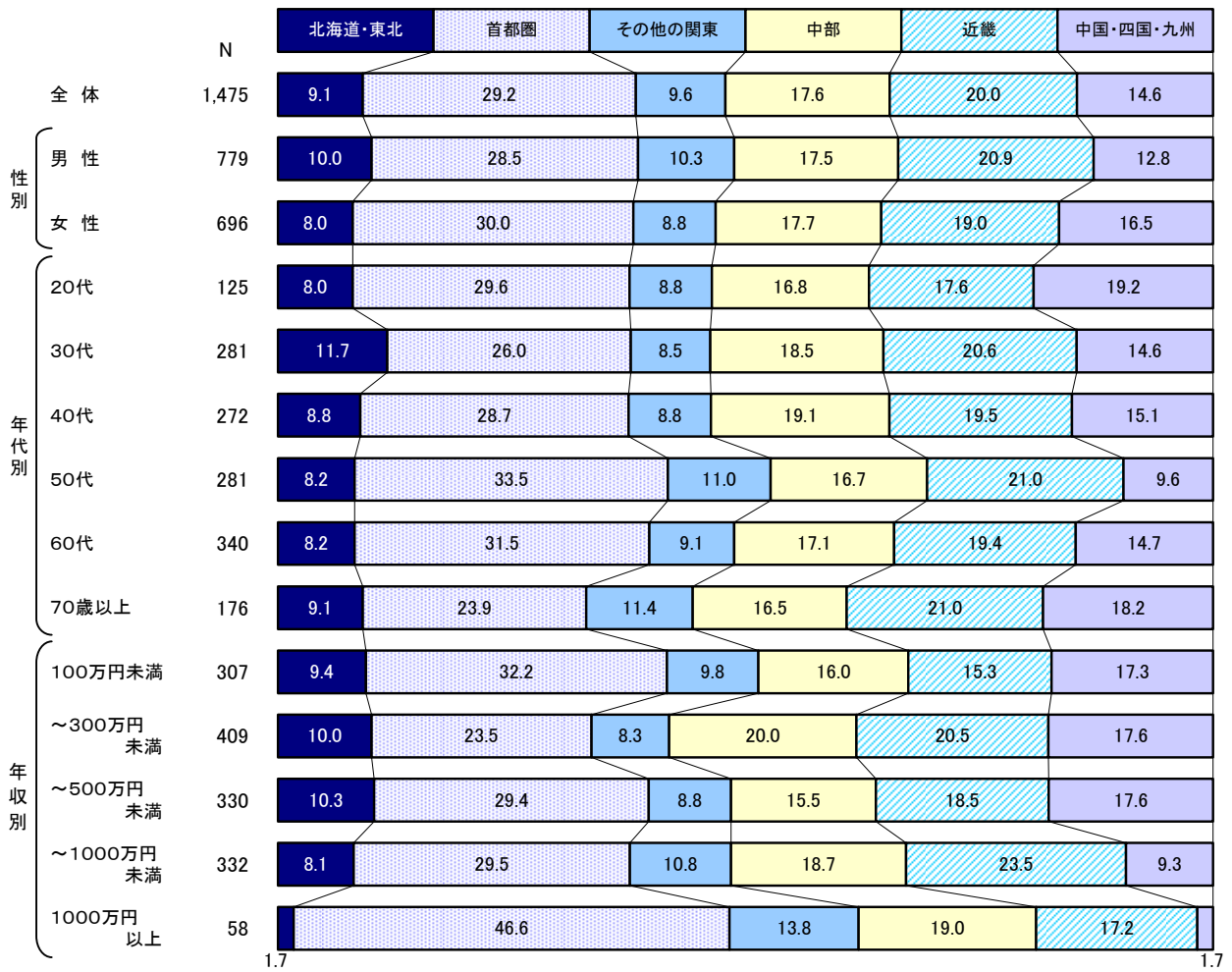
投資信託保有種類別にみると、株式投資信託保有層でやや「首都圏」がその他投資信託保有層より高いほかは、大きな差はみられない。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

【居住地(単数回答)／時系列】

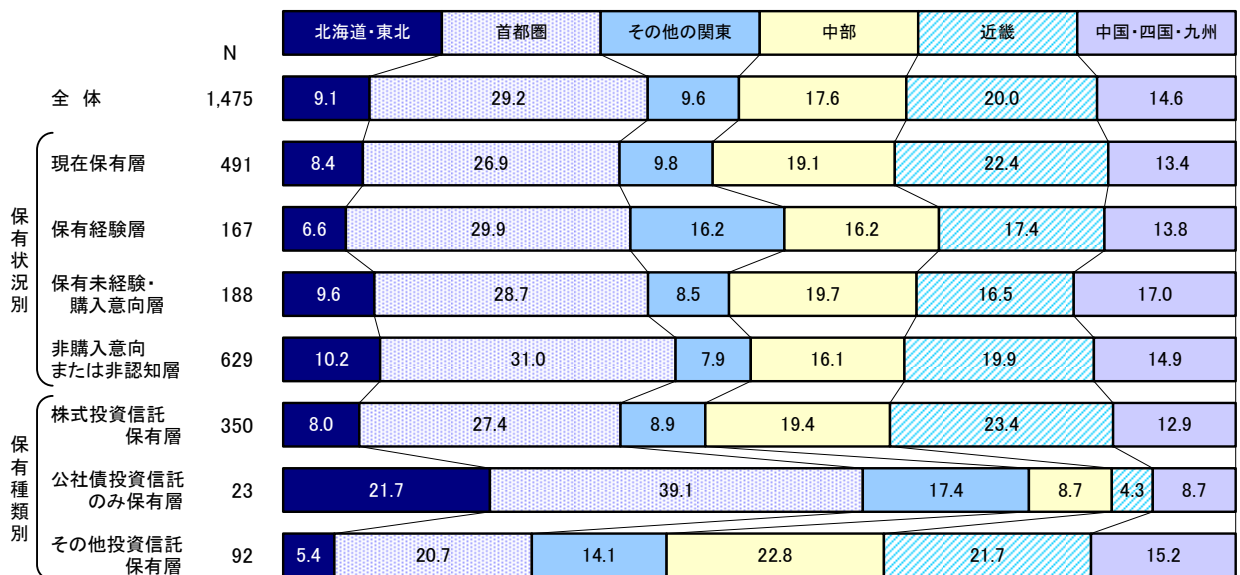
	N	北海道・東北	首都圏	その他の関東	中部	近畿	中国・四国・九州
平成21年	1,475	9.1	29.2	9.6	17.6	20.0	14.6
平成18年	1,311	8.7	30.4	11.6	19.2	18.3	11.8

【居住地(単数回答)／基本軸1】



【居住地(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



(8) 閲読新聞〔F6〕

回答者の閲読新聞は、「その他・地方紙」が32.1%で最も高い。次いで、「朝日新聞」(26.0%)と「読売新聞」(24.7%)が僅差で続き、以下「日本経済新聞」(13.0%)、「毎日新聞」(7.1%)、「産経新聞」(4.2%)の順となっている。なお、「その他・地方紙」の具体的な名前としては、ブロック紙・地方紙名が挙げられている。

平成18年の調査結果と比べると、「日本経済新聞」が5.2ポイント低くなっている。

対象者属性別では、性別でみると、「日本経済新聞」では、男性が16.7%、女性が8.9%と男性の方が高く、「フリーペーパー」では女性が5.3%と男性よりも若干高い。

年代別では、「朝日新聞」閲読率は40代以下に比べて50代以上の方が高い。「日本経済新聞」閲読率は20代でやや低い。なお、「新聞は読まない」という比率は20代で27.2%、30代でも21.0%と高いが、40代以上では10%以下に下がる。

投資信託保有状況別では、大きな差はみられない。

居住地別では、「その他・地方紙」は中部で70.7%、北海道・東北と中国・四国・九州でも50%台と高い。首都圏では「朝日新聞」と「読売新聞」がほぼ同率トップであるが、その他の関東では「読売新聞」が約50%でトップとなっている。近畿では「朝日新聞」「読売新聞」の順に高く、「毎日新聞」「産経新聞」等も他地域に比べるとやや高い。

【閲読新聞(重複回答)／時系列】

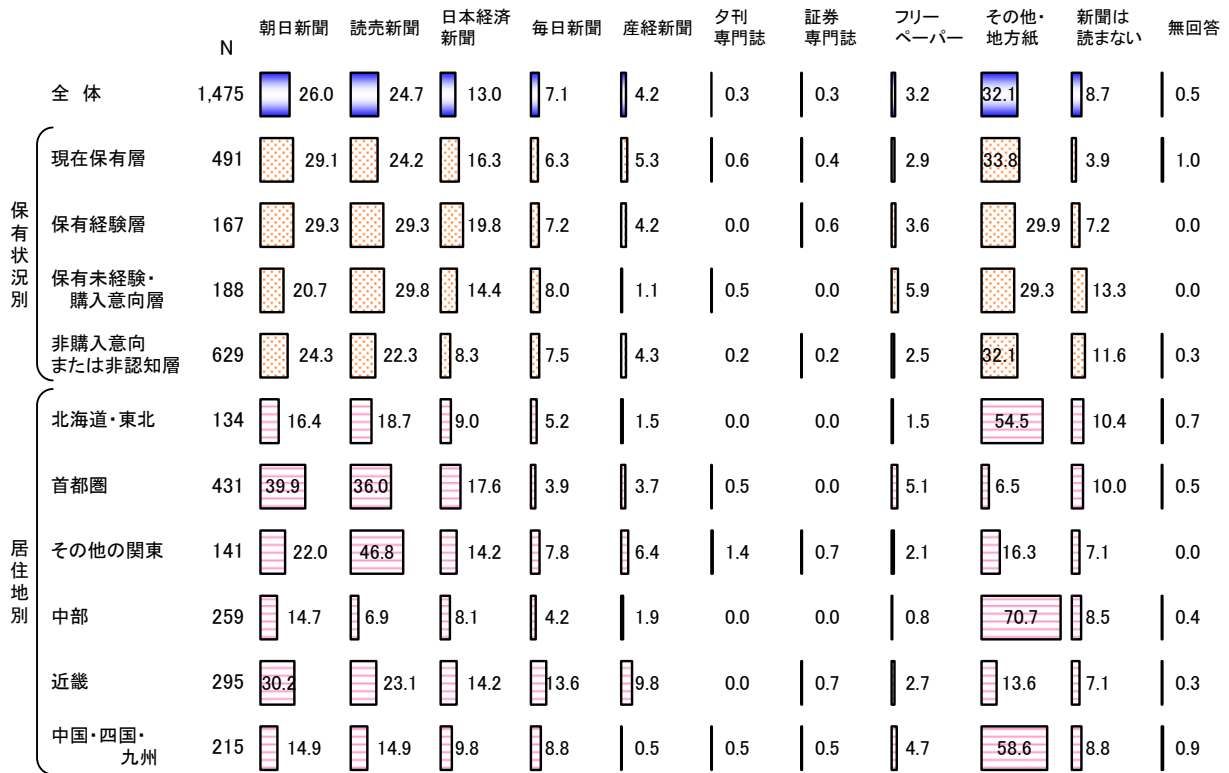
	N	朝日新聞	読売新聞	日本経済新聞	毎日新聞	産経新聞	夕刊専門誌	証券専門誌	フリーペーパー	その他・地方紙	新聞は読まない	無回答
平成21年	1,475	26.0	24.7	13.0	7.1	4.2	0.3	0.3	3.2	32.1	8.7	0.5
平成18年	1,311	28.2	25.7	18.2	6.8	5.0	0.8	0.6	4.5	-	-	2.7

*平成18年では「新聞は読まない」の選択肢がない点に注意が必要

【閲読新聞(重複回答)／基本軸1】

	N	朝日新聞	読売新聞	日本経済新聞	毎日新聞	産経新聞	夕刊専門誌	証券専門誌	フリーペーパー	その他・地方紙	新聞は読まない	無回答	
全体	1,475	26.0	24.7	13.0	7.1	4.2	0.3	0.3	3.2	32.1	8.7	0.5	
性別	男性	779	24.5	25.0	16.7	7.2	4.7	0.4	0.4	1.3	33.4	8.7	0.4
	女性	696	27.7	24.3	8.9	7.0	3.6	0.3	0.1	5.3	30.6	8.8	0.6
年代別	20代	125	20.0	22.4	5.6	7.2	2.4	0.0	0.0	2.4	21.6	27.2	0.0
	30代	281	17.1	22.1	10.3	4.6	5.0	0.4	0.4	3.2	28.8	21.0	0.0
	40代	272	22.1	21.7	15.4	7.0	4.0	0.0	0.0	6.6	39.0	7.4	0.4
	50代	281	31.0	29.2	16.4	8.9	2.8	1.4	0.0	2.8	29.2	2.1	0.0
	60代	340	31.5	26.5	12.9	8.5	4.1	0.0	0.6	2.6	36.5	1.5	0.3
	70歳以上	176	32.4	24.4	13.6	5.7	6.8	0.0	0.6	0.0	30.1	2.8	2.8

【閲読新聞(重複回答)／基本軸2】



(9) 読書雑誌〔F7〕

回答者の読書雑誌は、「週刊現代／週刊新潮／週刊文春／週刊ポスト」が 15.7% で最も高く、次いで「オレンジページ」が 9.5% と高い。なお、「週刊誌・月刊誌は読まない」が 45.6% を占めている。

「その他」(8.9%) の自由回答では、「日経ビジネス」「プレジデント」のほか趣味・健康関連雑誌、ファッション誌などが挙げられている。

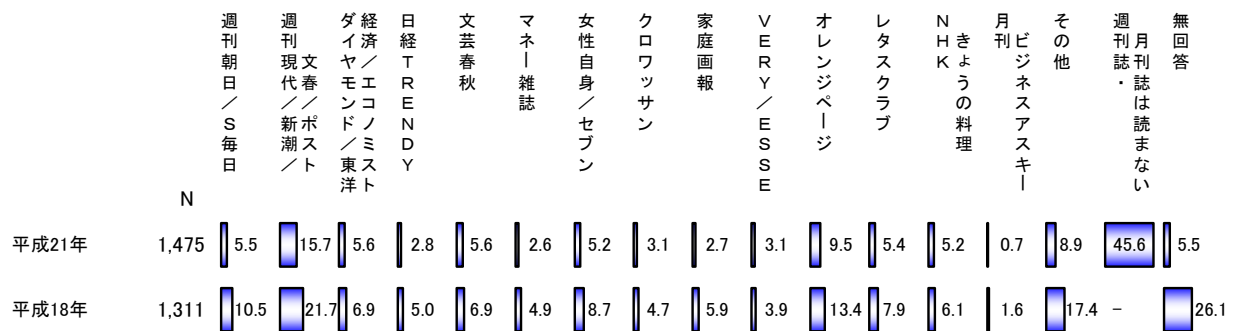
平成 18 年の調査結果と比べると、大きな差はみられないが全体的に微減傾向にある。

対象者属性別では、性別でみると、「週刊現代／週刊新潮／週刊文春／週刊ポスト」は男が 21.2%、女性が 9.6% と男性の読書率が高いが、「オレンジページ」は女性が 19.4% と多い。これら以外の雑誌の読書率も男性向けは男性、女性向けは女性の比率が高い。

年代別では、「週刊現代／週刊新潮／週刊文春／週刊ポスト」「文芸春秋」は年代が上がるほど読書率が高くなる傾向がみられる。「オレンジページ」「レタスクラブ」は 20 代～40 代を中心に読書率が高いが、「NHK ぎょうの料理」は 50 代以上の方がやや高い。なお、「週刊誌・月刊誌は読まない」率は若年層ほど高い傾向がみられ、20 代では 60.0% を占める。

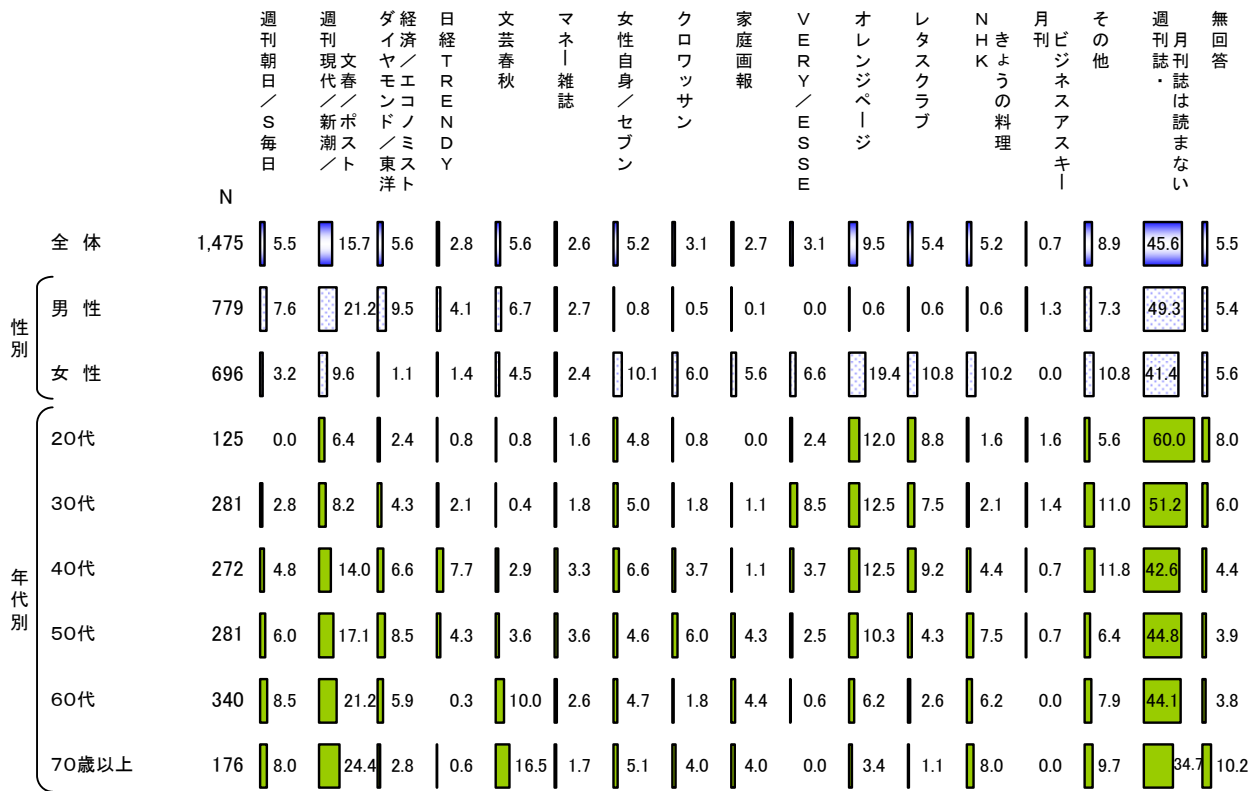
投資信託保有状況別にみると、保有経験層では「週刊現代／週刊新潮／週刊文春／週刊ポスト」読書率が 25.1% とやや高く、「週刊誌・月刊誌は読まない」率は 33.5% とやや低い。

【読書雑誌(重複回答)／時系列】

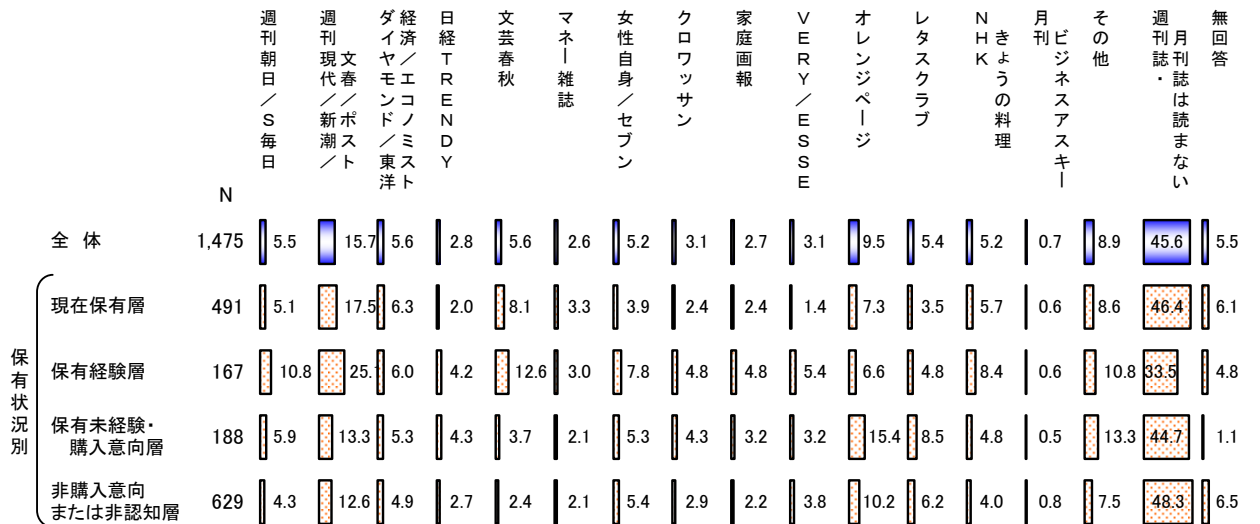


*平成 18 年調査では「週刊誌・月刊誌は読まない」の選択肢がない点に注意が必要
 また、休刊・誌名変更に伴って以下の選択肢が変更になっている点に注意が必要
 「週刊朝日／サンデー毎日／YOMIURI WEEKLY」→「週刊朝日／サンデー毎日」
 「家庭画報／主婦の友」→「家庭画報」
 「Yahoo! Internet Guide／月刊 ASCII」→「月刊ビジネスアスキー」

【閲読雑誌(重複回答)／基本軸1】



【閲読雑誌(重複回答)／基本軸2】



(10) よく利用するインターネットサイト〔F8〕

回答者がよく利用するインターネットサイトは、「Yahoo! JAPAN」が64.3%で最も高く、次いで「Google」(38.2%)が続く。これら以外のサイト利用率は20%以下であり、「インターネットサイトは利用しない」も20.5%みられる。

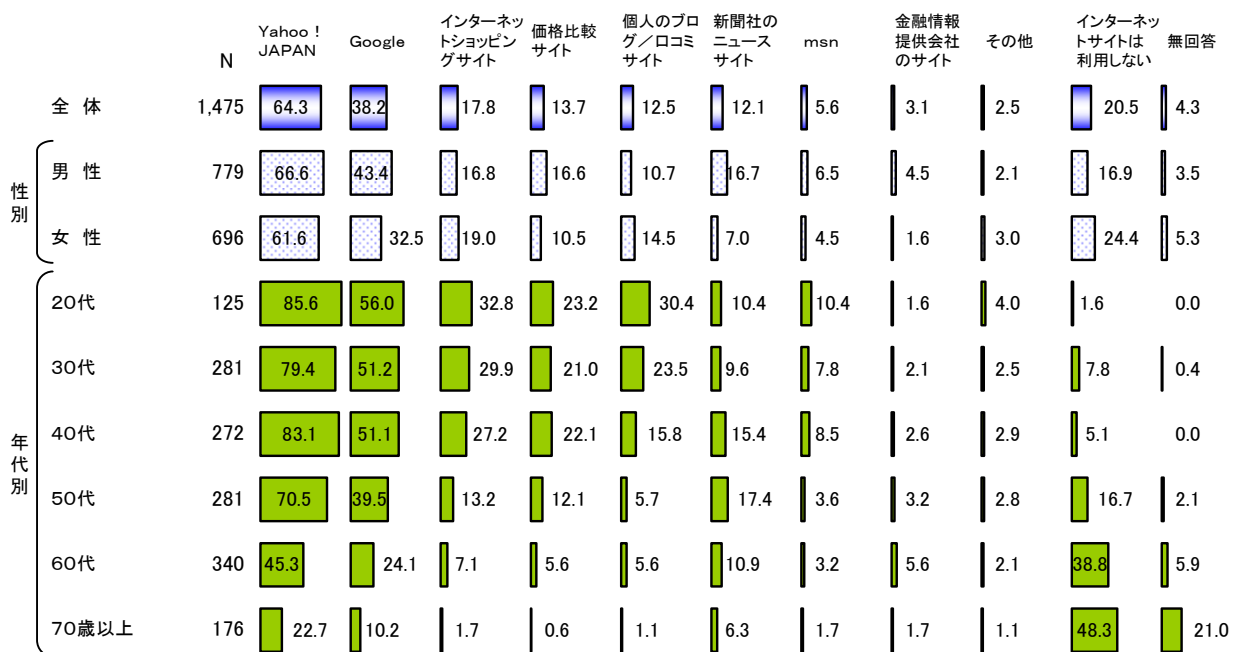
「その他」(2.5%)の自由回答では、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)サイトなどが挙げられている。

対象者属性別では、性別でみると、「Yahoo! JAPAN」利用率には差はみられないが、「Google」利用率は男性が43.4%、女性が32.5%と男性の方が高い。また、男性では「価格比較サイト」(16.6%)や「新聞社のニュースサイト」(16.7%)も女性に比べてやや高い。「インターネットサイトは利用していない」率は男性が16.9%、女性が24.4%と女性の方が高い。

年代別では、「インターネットサイトは利用しない」率は年代が上がるほど高くなる傾向がみられ、この影響もあって、多くのサイトでは40代以下の利用率が高い。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層と保有経験層では「Yahoo! JAPAN」や「Google」、「インターネットショッピングサイト」が他層に比べてやや低くなっている。

【インターネットサイト(重複回答)／基本軸1】



【インターネットサイト(重複回答)／基本軸2】

